

Title	日本の多国籍企業(MNC)組織の環境適合：組織調整メカニズムの再検討
Sub Title	
Author	大槻, 純一(Otsuki, Junichi) 浅川, 和宏(Asakawa, Kazuhiro)
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2010
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2010年度経営学 第2508号
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002010-2508

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

80930160

大槻 純一

主査

副査 1

副査 2

浅川 和宏

磯辺 剛彦

村上 裕太郎

研究テーマ

日本の多国籍企業 (MNC) 組織の環境適合
—組織調整メカニズムの再検討—

内容の要旨

本研究の目的は、日本の多国籍企業の組織と環境の整合性とパフォーマンスの関係を明らかにすることである。組織とは、調整メカニズム、子会社要因を、環境とは、グローバル統合、ロカール適応を contingency 理論より今日の日本企業に適用し、企業の経営成果としての財務パフォーマンスとの関係を検証することである。さらに、multinational 環境、global 環境、transnational 環境の各環境において、有効な調整メカニズムの関係を検証することである。そしてこの研究により日本企業のグローバル経営への経営者などに何らかの示唆を与えることである。

contingency 理論を中心とした先行研究を踏まえて、多国籍企業パフォーマンスには、組織調整メカニズム (集権化、公式化、規範的統合)、子会社要因 (環境複雑性、組織リソース、研究リソース、子会社フィット) が正の関係にあるという仮説を設定した。さらに、multinational 環境に対しては公式化が、global 環境に対しては集権化が、transnational 環境に対しては規範的統合が正の関係にあるという仮説を設定した。

そこでこれらの仮説を検証するために、日本の多国籍企業の組織と環境の整合性とパフォーマンスの関係を明らかにする目的で、日本の多国籍企業に対して、無記名式質問表調査 (アンケート調査) を行った。その回答に基づき、これらの重回帰分析を行った結果、調整メカニズム変数として、集権化、規範的統合が、子会社要因変数として、組織リソースが有意となった。なお、他の変数は統計的に有意とならなかった。各環境×調整メカニズムについては、multinational 環境×公式化が有意となった。

本研究では、多国籍企業パフォーマンスに影響を与えるものとして、調整メカニズムでは、集権化、規範的統合が、子会社要因として、組織リソースが正の関係にあることが検証された。multinational 環境においては、公式化メカニズムが正の関係にあることが検証された。これらの結果から、組織

調整メカニズムの重要性と、環境における組織調整メカニズムの使い分けが重要であることが示された。これは、日本の多国籍企業が自社の置かれている環境を把握し、適切な調整メカニズムを使うことの重要性を示していると考えられる。